

実施計画・事務事業評価共通調書

課長名	小松 三男
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	火災事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 消防	事業期間	昭和50年	継続事業		共催者・関係団体	笠間市消防団	
	小施策	1 消防体制の充実						笠間警察署	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防火災原因調査規程		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 適切な消火を行うことにより他への延焼拡大を防ぎ火災を最小限に留める。また、火災原因究明することにより今後の火災減少を図る。火災発生時期等に広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により罹災証明書を発行。火災件数を公表し火災予防思想の普及啓発を図り高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに財産の損失を防ぐ。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。 ・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。 ・罹災証明願により速やかに罹災証明書を発行する。 ・ホームページ等を利用し火災件数を公表する。	3 【年度目標】 全国火災予防運動週間や管内事業所等への様々な訓練指導を通し火災予防のPRを呼びかけ火災件数の減少を図	4 【事業費の内容(決算額)】
H26事業計画 上記と同様		H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	笠間市住民対象	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	PR等を活用し前年度より火災件数の減少に努める	⑤成果指標	広報を必要に応じて実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	火災件数	件
	・適切な消火及び調査の実施 ・予防広報及び警戒広報実施 ・火災件数の公表			火災予防広報及び警戒広報 出動件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		0		0										
事業費計(ア)			千円		0		0		0		0		0		0			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.79	13,425	1.77	13,275	3.88	29,100	3.383	25,373	1.770	13,275	1.770	13,275	1.770	13,275	
		時間外	千円		345		138		356									
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		13,770		13,413		29,456		25,373		13,275		13,275		13,275	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		13,770		13,413		29,456		25,373		13,275		13,275		13,275	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	火災件数	件	11		26		19		17									
	火災予防広報及び警戒広報 出動件数	件	27		29		46		50		30		30		30			
対象指標	笠間市住民対象	人	35,678		35,778		35,944		35,945									
成果指標	広報を必要に応じて実施	件	27		29		46		50		30		30		30			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

課長名	小松 三男
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	消防水利施設等点検管理事業				評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
						総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]		事業期間	新規・継続	継続		笠間市消防団			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			開始年度	終了年度					
	施策	2	消防			昭和50年度	継続事業	共催者・関係団体				
小施策	1	消防体制の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課					
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を毎年1回以上実施し消防水利の維持に努め、火災地震等の災害が発生した場合速やかな消火活動により被害の軽減を図る。	・友部地区の消防水利を各分団ごとに整理し点検を実施する。	管内設置の消火栓貯水槽の定期的な点検及び台帳整理	
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上記と同様	上記と同様	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	防火水槽・消火栓	④対象指標	防火水槽 消火栓	基 基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災を最小限に食い止めるため維持管理する	⑤成果指標	防火水槽の点検回数 消火栓の点検回数	基 基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防水利等点検維持管理	⑥活動指標	防火水槽の点検回数	回
				消火栓の点検回数	回
				地理水利調査	回

9																		
事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	職員割合	人 千円	0.71	5,325	3.53	26,475	3.50	26,250	3.328	24,960	3.530	26,475	3.530	26,475	3.530	26,475		
	時間外	千円	628		108		78											
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	5,953		26,583		26,328		24,960		26,475		26,475		26,475			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,953		26,583		26,328		24,960		26,475		26,475		26,475			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	防火水槽の点検回数	回	12		72		72		68		72		72		72			
	消火栓の点検回数	回	8		48		49		45		48		48		48			
	地理水利調査	回					6		7									
対象指標	防火水槽	基	518		535		535		535		535		535		535			
	消火栓	基	496		514		514		514		514		514		514			
成果指標	防火水槽の点検回数	基	518		535		535		535		535		535		535			
	消火栓の点検回数	基	496		514		514		514		414		514		514			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

課長名 小松 三男  
所属部課名 消防本部 友部消防署

事務事業名	応急手当普及指導事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価外事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
						総合計画実施計画	—				
						新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度						
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		平成24年度	継続事業	共催者・関係団体	笠間市女性消防団 民間ボランティアKHS				
	施策	2 消防									
	小施策	2 救急救助体制の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
バイスタンダーCPRの実施状況を向上させ市民の救命率の向上を図る。	・各種団体及び事業所等の要請により、普通救命講習会、応急手当講習会、AED講習会等を実施する。 ・広報誌等を利用し市民に参加を呼びかけ毎月第2日曜日(各署輪番)に普通救命講習会を実施する。	計画的な救命講習会の開催500人	
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救命率の向上を図る	⑤成果指標	普通救命講習会修了者 応急手当講習会	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・普通救命講習会 ・応急手当講習会 ・AED講習会等の実施	⑥活動指標	普通救命講習会 応急手当講習会	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	3.04	22,800	0.21	1,575	1.05	7,875	3.010	22,575	3.010	22,575	3.010	22,575	3.010	22,575	
		時間外	千円	245		327		152		156		156		156		156		
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	23,045		1,902		8,027		22,731		22,731		22,731		22,731		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	23,045		1,902		8,027		22,731		22,731		22,731		22,731			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	普通救命講習会	回	27		36		19		18		18		18		18			
	応急手当講習会	回					14		13		13		13		13			
対象指標	市民	人	35,678		35,778		35,942		35,945		35,945		35,945		35,945			
成果指標	普通救命講習会修了者	人	596		704		269		257		257		257		257			
	応急手当講習会	人	540		480		686		774		774		774		774			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

課長名	小松 三男
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	救助事務事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	笠間警察署		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	昭和55年度	継続事業				共催者・関係団体
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防救助業務規程			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域災害及び大規模災害、各種事故により生命身体に現実に危険が及んでいる要救助者(助けを求めている人)を人力又は機械力を有効活用し、その危険を排除し、安全・適確・迅速に救出し救命する。	各種訓練を実施し、複雑多様化する災害時の対応並びに円滑的確な救出行動の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険箇所の把握</li> <li>各想定訓練の実施</li> <li>年次計画の策定</li> </ul>	
	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救助活動業務の充実	⑤成果指標	救助出動件数(増減) 31件 PA連携(交通事故)出動件数(増減) 111件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種救出救助事故事例の対応訓練</li> <li>各種資機材の運用管理</li> </ul>	⑥活動指標	救助出動件数 31件 PA連携(交通事故)出動件数 111件 各種救助訓練回数 166回 資器材点検回数 104回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	1.85	13,875	1.10	8,250	1.22	9,150	3.535	26,513	1.220	9,150	1.220	9,150	1.220	9,150	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	13,875	8,250	9,150	26,513	9,150	9,150	9,150								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	13,875	8,250	9,150	26,513	9,150	9,150	9,150							
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	救助出動件数	31件		14	26	32	31	31	31	31	31	31					
	PA連携(交通事故)出動件数	111件				119	111	111	111	111	111						
	各種救助訓練回数	166回				147	166	147	147	147	147						
	資器材点検回数	104回		96	96	104	104	104	104	104	104						
対象指標	市民	人		35,678	35,778	35,944	35,954										
成果指標	救助出動件数(増減)	31件		1増	12増	6増	1減										
	PA連携(交通事故)出動件数(増減)	111件					8減										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

課長名	小松 三男
所属部課名	消防本部 友部消防署

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	警防事務事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度				
	施策	2 消防		昭和50年度	継続事業	共催者・関係団体		消防団、市内の自衛消防隊	
	小施策	1 消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防警防規程		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営		—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
起震車を使用し地震の体験をしてもらい防災意識の高揚を図る。各消防団に消防署との連携が常に一体となる様に火災を想定した中継訓練を実施し、団員の団結の強固、品位の向上を図るため規律訓練を実施。また、代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。	各小中学校及び事業所等に対し起震車を使用し地震を体験させる。消防団に対しポンプの取り扱い規律訓練の指導を行う。	災害現場での円滑な連携強化	
	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内事業所 消防団 一般市民	④対象指標	友部地区市民 友部地区消防団(大会出場分団)	回 1個分団
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の向上により火災を減少させる	⑤成果指標	ポンプ操法指導 防火講話等(起震車・煙体験)	回 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・非常勤消防団員等に対する各種訓練指導の実施 ・消防ポンプ操法訓練指導の実施	⑥活動指標	防火講話等(起震車・煙体験) ポンプ操法指導(大会出場分団)	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	9.23	69,225	10.47	78,525	11.30	84,750	3.233	24,248	10.470	78,525	10.470	78,525	10.470	78,525	
		時間外	千円		170		11		321									
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	69,395	78,536	85,071	24,248	78,525	78,525	78,525	78,525							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	69,395	78,536	85,071	24,248	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525					
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	防火講話等(起震車・煙体験)	回		11		50		29		21		50		50		50		
	ポンプ操法指導(大会出場分団)	回		38		35		30		33		40		40		40		
対象指標	友部地区市民	回																
	友部地区消防団(大会出場分団)	1個分団		第23分団		第20分団		第21分団		第26分団								
成果指標	ポンプ操法指導	回		38		35		30		33		40		40		40		
	防火講話等(起震車・煙体験)	回		11		50		29		21		50		50		50		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		